

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局  
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
北海道	千歳市

財政力指数	0.78	標準財政規模(百万円)	21,110
H29.1.1人口(人)	96,428	平成28年度職員数(人)	673
面積(Km <sup>2</sup> )	594.50	人口千人当たり職員数(人)	7.0

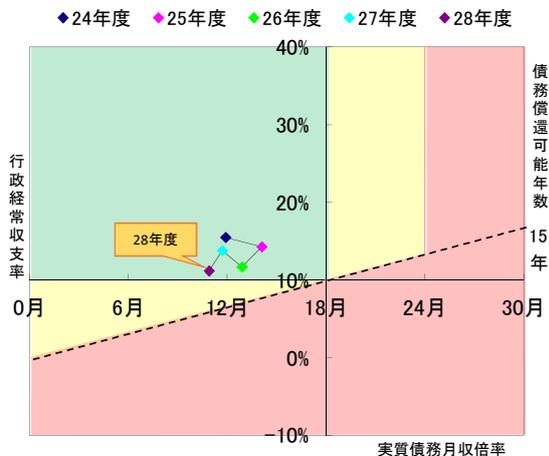
## <人口構成の推移

(単位:人)

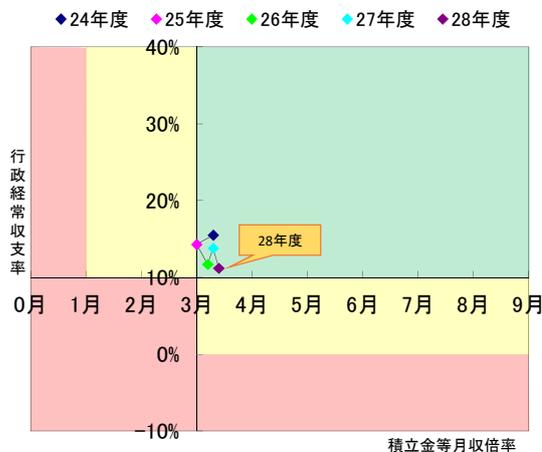
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	91,437	14,373	15.7%	63,554	69.5%	13,461	14.7%	1,431	3.2%	8,435	18.8%	34,545	77.0%
22年国調	93,604	13,883	14.9%	63,261	67.7%	16,293	17.4%	1,190	2.8%	8,028	19.1%	32,891	78.1%
27年国調	95,648	13,573	14.2%	61,908	64.9%	19,979	20.9%	1,303	3.0%	8,253	18.9%	34,047	78.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

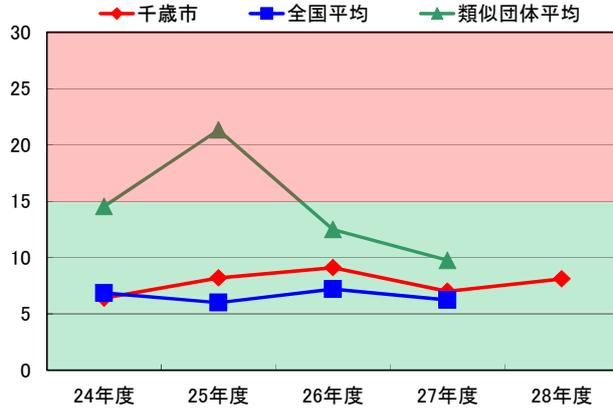
### ◆財務指標の経年推移

#### <財務指標>

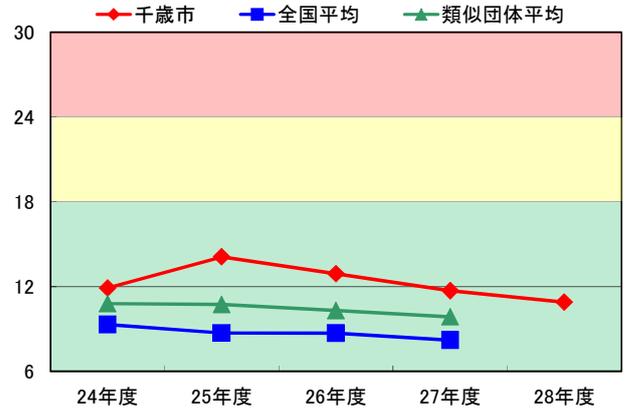
類似団体区分
都市Ⅱ-3

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	6.4年	8.2年	9.1年	7.0年	<b>8.1年</b>	9.8年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	11.9月	14.1月	12.9月	11.7月	<b>10.9月</b>	9.9月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	3.3月	3.0月	3.2月	3.3月	<b>3.4月</b>	4.1月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	15.5%	14.3%	11.7%	13.8%	<b>11.2%</b>	10.3%	14.7%	16.6%

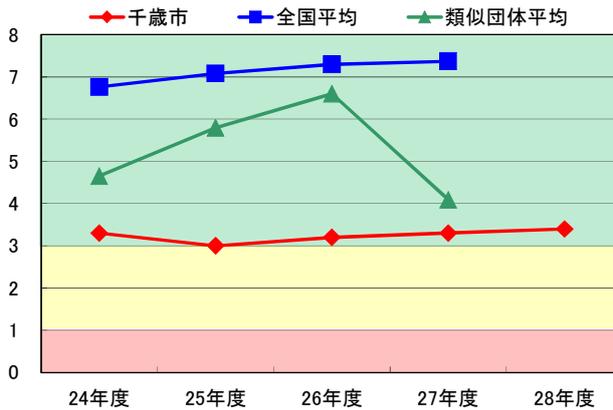
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



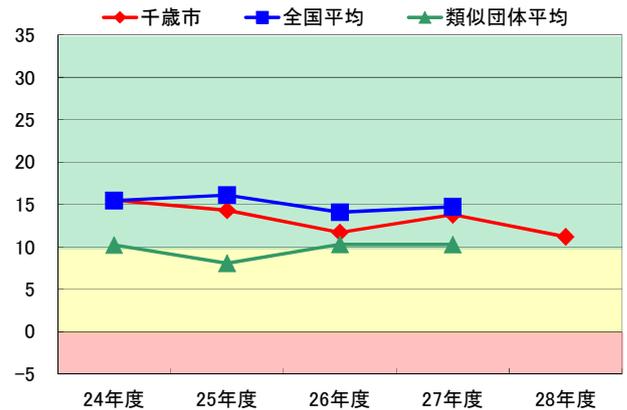
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



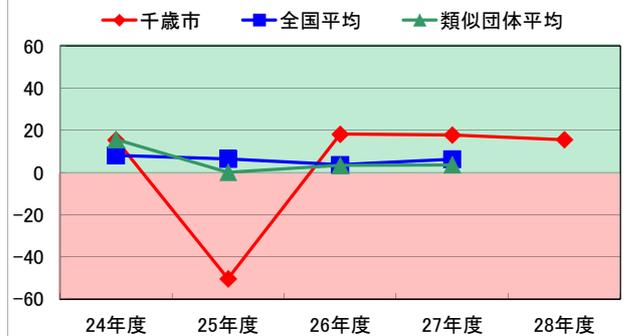
#### <参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	千歳市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.39%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.39%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>71.5%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



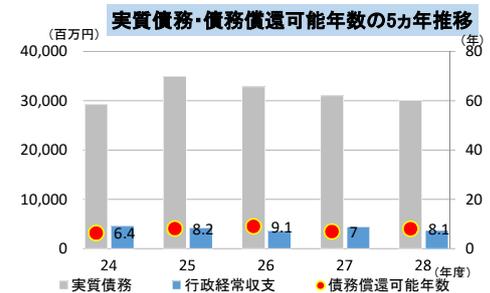
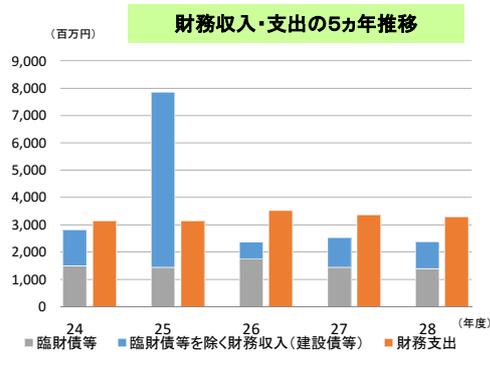
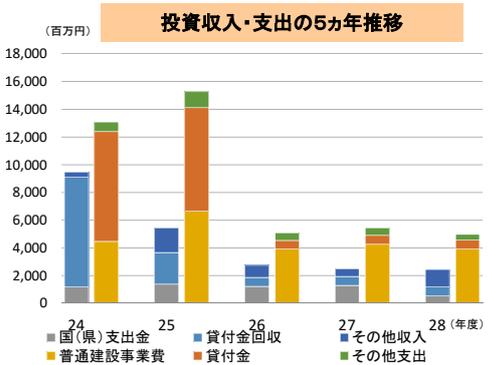
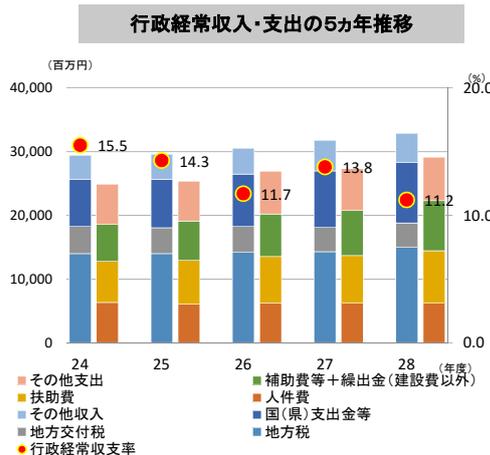
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	13,989	14,004	14,237	14,285	14,980	45.6%	9,409	43.8%
地方譲与税・交付金	2,024	2,087	2,217	3,048	2,887	8.8%	1,696	7.9%
地方交付税	4,321	4,044	4,023	3,813	3,821	11.6%	4,072	18.9%
国(県)支出金等	7,296	7,614	8,193	8,872	9,450	28.8%	5,254	24.4%
分担金及び負担金・寄附金	46	52	50	46	109	0.3%	309	1.4%
使用料・手数料	1,315	1,351	1,348	1,195	1,140	3.5%	502	2.3%
事業等収入	405	397	439	449	439	1.3%	249	1.2%
<b>行政経常収入</b>	<b>29,396</b>	<b>29,549</b>	<b>30,508</b>	<b>31,707</b>	<b>32,826</b>	<b>100.0%</b>	<b>21,491</b>	<b>100.0%</b>
人件費	6,323	6,089	6,223	6,281	6,263	19.1%	4,032	18.8%
物件費	4,706	4,691	5,238	5,183	5,197	15.8%	3,407	15.9%
維持補修費	1,040	1,081	1,103	1,029	1,383	4.2%	234	1.1%
扶助費	6,474	6,851	7,322	7,420	8,204	25.0%	5,915	27.5%
補助費等	3,610	3,976	4,274	4,414	5,170	15.7%	2,632	12.2%
繰出金(建設費以外)	2,215	2,192	2,393	2,667	2,656	8.1%	2,709	12.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	483 (2)	423 (2)	373 (0)	321 (0)	267 (0)	0.8%	260 (1)	1.2%
<b>行政経常支出</b>	<b>24,852</b>	<b>25,302</b>	<b>26,926</b>	<b>27,316</b>	<b>29,140</b>	<b>88.8%</b>	<b>19,189</b>	<b>89.3%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>4,544</b>	<b>4,247</b>	<b>3,582</b>	<b>4,391</b>	<b>3,686</b>	<b>11.2%</b>	<b>2,303</b>	<b>10.7%</b>
特別収入	141	137	202	152	129		235	
特別支出	—	—	9	122	—		42	
<b>行政収支(A)</b>	<b>4,685</b>	<b>4,384</b>	<b>3,775</b>	<b>4,421</b>	<b>3,815</b>		<b>2,496</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,186	1,388	1,216	1,288	547	22.3%	1,051	46.8%
分担金及び負担金・寄附金	9	11	12	19	28	1.1%	61	2.7%
財産売却収入	235	188	697	248	812	33.0%	230	10.3%
貸付金回収	7,920	2,284	651	647	639	26.0%	184	8.2%
基金取崩	116	1,569	164	282	431	17.6%	719	32.0%
<b>投資収入</b>	<b>9,466</b>	<b>5,440</b>	<b>2,739</b>	<b>2,484</b>	<b>2,458</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,246</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	4,471	6,659	3,917	4,273	3,920	159.5%	3,503	156.0%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	161	7.2%
投資及び出資金	194	179	148	152	128	5.2%	76	3.4%
貸付金	7,923	7,462	633	641	637	25.9%	180	8.0%
基金積立	494	980	373	378	302	12.3%	718	32.0%
<b>投資支出</b>	<b>13,082</b>	<b>15,280</b>	<b>5,071</b>	<b>5,445</b>	<b>4,988</b>	<b>202.9%</b>	<b>4,638</b>	<b>206.5%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲3,616</b>	<b>▲9,840</b>	<b>▲2,332</b>	<b>▲2,960</b>	<b>▲2,530</b>	<b>▲102.9%</b>	<b>▲2,392</b>	<b>▲106.5%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	2,811 (1,500)	7,851 (1,450)	2,364 (1,750)	2,529 (1,450)	2,383 (1,400)	100.0%	2,383 (1,005)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>2,811</b>	<b>7,851</b>	<b>2,364</b>	<b>2,529</b>	<b>2,383</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,383</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	3,140 (732)	3,134 (802)	3,520 (885)	3,365 (771)	3,287 (868)	137.9%	2,168 (669)	91.0%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>3,140</b>	<b>3,134</b>	<b>3,520</b>	<b>3,365</b>	<b>3,287</b>	<b>137.9%</b>	<b>2,168</b>	<b>91.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲329</b>	<b>4,717</b>	<b>▲1,156</b>	<b>▲837</b>	<b>▲904</b>	<b>▲37.9%</b>	<b>214</b>	<b>9.0%</b>
収支合計	740	▲740	287	624	380		318	
償還後行政収支(A-B)	1,545	1,250	255	1,055	527		327	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	29,200 (35,782)	34,905 (40,498)	32,797 (39,342)	31,003 (38,505)	30,038 (37,601)		17,384 (24,064)	
積立金等残高	8,140	7,415	8,189	8,979	9,480		7,722	

(百万円)



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

実質債務月収倍率は平成25年度以降低下しており、平成28年度では10.9月（補正後）と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。なお、全国平均（8.2月）や類似団体平均（9.9月）と比較すると上回っている。

#### ②フロー面

行政経常収支率は平成28年度では11.2%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。なお、全国平均（14.7%）と比較すると下回っているが、類似団体平均（10.3%）と比較すると上回っている。

#### 【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成28年度では8.1年（補正後）と基準値である15.0年未満となっている。なお、全国平均（6.2年）と比較すると上回っているが、類似団体平均（9.8年）と比較すると下回っている。

### 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

積立金等月収倍率は平成25年度以降上昇しており、平成28年度では3.4月（補正後）と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。なお、全国平均（7.4月）や類似団体平均（4.1月）と比較すると下回っている。

#### ②フロー面

行政経常収支率は平成28年度では11.2%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。なお、全国平均（14.7%）と比較すると下回っているが、類似企業団体平均（10.3%）と比較すると上回っている。

#### 【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

①ストック面

積立金等残高のうちその他特定目的基金：以下のとおり減額補正

平成24年度 764百万円  
 平成25年度 709百万円  
 平成26年度 476百万円  
 平成27年度 465百万円  
 平成28年度 339百万円

(補正理由)

ほぼ通年にわたり繰替運用が行われており、資金繰り余力と認められないため

②財務指標 (補正前→補正後)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務償還可能年数 (年)	6.3→6.4	8.0→8.2	9.0→9.1	6.9→7.0	8.0→8.1
実質債務月収倍率 (月)	11.6→11.9	13.8→14.1	12.7→12.9	11.5→11.7	10.8→10.9
積立金等月収倍率 (月)	3.6→3.3	3.2→3.0	3.4→3.2	3.5→3.3	3.5→3.4
行政経常収支率 (%)	15.5	14.3	11.7	13.8	11.2

## 財務の健全性等に関する事項

■債務系統

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

貴市は直近5年間、債務高水準となっていない。

当該理由は、「千歳市財政標準化計画(計画期間：平成22年度～平成32年度)」に基づき、地方債発行額の上限を定めて抑制してきたことによる。平成26年度までの上限は、単年度で25億円(臨時財政対策債等の特例債含む)、平成27年度以降の上限は単年度で13億円以内(臨時財政対策債等の特例債及び災害復旧事業債を除く)とし、抑制に努めてきた。

■積立系統

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

貴市は直近5年間、積立低水準となっていない。

当該理由は、「千歳市行政改革基本方針」に基づいた定員管理の実施等による人件費の削減などにより一定の収支を確保し、「職員退職手当基金」へ毎年度100百万円、「みんなで、ひと・まちづくり基金」に2年間で100百万円の積立てを行ったことなどによる。

■収支系統

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

貴市は直近5年間、収支低水準となっていない。

当該理由は、人口が増加しており地方税を安定的に確保していること及び「千歳市行政改革基本方針」に基づいた定員管理の実施等により人件費を削減したことによる。

## 財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】

収支計画…有

計画名…千歳市財政標準化計画(策定年度:平成21年度、計画期間:平成22年度～32年度)

ただし、当該収支計画は一部の項目が行政キャッシュフロー計算書に反映できず、将来における各指標の算出ができないことから、今後の見通しについては、今般のヒアリングに基づき将来の見通しを確認した内容について以下のとおり記載する。

## ①ストック面

**実質債務は以下のことから減少する見通しである。**

・地方債現在高は以下のことから横ばいとなる見通しである。

地方債現在高は、平成25年度に「土地開発公社」の解散に伴う第三セクター等改革推進債を発行したことにより残高は一時的に増加したものの、その後は「千歳市財政標準化計画(平成22年度～平成32年度)」に基づき、地方債発行の上限を定めて抑制してきたことで、減少傾向にある。今後、第2庁舎建設事業(総事業費2,431百万円、総起債額684百万円)等に伴う地方債の発行が見込まれているが、これまで通り定期償還が進むことから、地方債現在高は横ばいとなる見通しである。

・積立金等残高は以下のことから増加する見通しである。

積立金等残高は直近5年間で増加傾向にあり、財政調整基金は、災害や景気後退などの不測の支出に対応するために、これまでは標準財政規模の10%～15%水準である3,000百万円まで積立てる目標とし、これを平成28年度に達成した。今後は、歳出予算総額の10%程度の3,600百万円を目標としている。また、公共施設整備基金は、平成28年度末時点では1,500百万円あるが、概ね1,000百万円の残高を維持しつつ、第2庁舎建設事業で取崩す予定としている。こうしたことから、今後は積立金等全体で年間200～300百万円は増加する見通しである。

## ②フロー面

**行政経常収支は以下のことから減少する見通しである。**

・行政経常収入は以下のことから減少する見通しである。

行政経常収入は、平成25年度以降増加しており、平成28年度は、地方税のうち法人税割で、機械器具製造業などの企業が業績を上げたことにより増加し、個人所得割では、貴市では公務員の占める割合が高いため、平成27年度の給与の特例減額終了の影響で給与所得が増加したことに加え、株式譲渡所得が大きかったため、地方税全体として増加している。今後については、将来人口は維持される見通しであることから地方税については横ばいを見込んでいるものの、平成32年度の普通交付税に関し、消費税率10%の引き上げに伴う地方消費税交付金収入増加により基準財政収入額が増加し、結果的に交付税額は減少するものと見込んでいる。また、特別交付税についても地方バスの効率化が進んでいることから、近年減少している。このため、行政経常収入は減少することが見込まれている。

・行政経常支出は以下のことから増加する見通しである。

行政経常支出は、平成25年度以降増加している。近年の増加要因としては、扶助費では、高齢者世帯の割合が増加したことにより、医療扶助費が増加している。また、補助費についても、公営企業・特別会計への繰出金額の増加や「地域型保育給付施設運営支援事業費」といった民生費が増加している。今後も、これらの金額に係る支出増加が見込まれており、それに伴い扶助費全体の支出も増加が見込まれることから、行政経常支出は増加することが見込まれている。

## 財務の健全性等に関する事項

## 【その他の留意点】

## ①人口増加に向けた取組み

貴市は、北海道内において人口が増加している数少ない都市であり、さらに活力が循環するまちづくりを進めるため、平成27年度当初の人口約94,800人から平成32年度に定住人口97,000人の達成を目指す「千歳市人口ビジョン・総合戦略～みんなで97,000プロジェクト～」を策定し、人口増加に向けた取組みを行っている。基本戦略は、「婚姻率・出生率の増加」、「転入数の増加・転出数の抑制」及び「交流人口の拡大」としている。近年では新千歳空港の拡充や、ホテルの建設が進んでいるほか、企業誘致にも力を入れており、毎年企業立地件数は増加し、雇用の創出が図られている。また、「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズに、待機児童を解消するために保育施設の充実を図るほか、子育て支援相談等の取組みを実施していることもあり、子育て世帯の増加も見られる。これらの取組みにより、人口が着実に増加し96,711人(平成29年10月1日)となった。今後も引き続き、各施策の取組みを進め人口増加を維持させることで、地域活性化に繋がることが期待される。

## ②土地開発公社解散による現状の課題

土地開発公社は、平成20年度末時点で9,260百万円の借入金があり、早期の解消が課題となっていたが、平成24年度末で6,820百万円まで縮減後、第三セクター等改革推進債を活用し、平成25年度末をもって解散した。解散に当たって起債した5,200百万円の第三セクター等改革推進債は、20年の償還期間を設定、初年度の平成26年度の元利償還額は、280百万円だった。償還金の財源は、土地開発公社から引き継いだ工業団地等の分譲収入等を充てることとしており、平成26年度では356百万円、平成27年度では223百万円、平成28年度では699百万円、と収入額は総額で1,278百万円となっている。この収入額が三セク債の償還額及び関連事業費の合計を上回る場合、余剰額を減債基金に積立てることとしており、現在の積立金は、378百万円となっている。収入が下回る年度があった場合でも、こちらから取崩し対応するとしている。今後も、企業誘致等を進め、償還財源の確保に努めていくことが望まれる。

## ③千歳科学技術大学公立化について

貴市は、平成29年10月に、千歳科学技術大学を平成31年度から「公設民営化」から「公立大学法人化」する方針を表明した。同大学は、市内企業の共同研究を促進しているほか、eラーニングコンテンツの市内小中学校での利用、バスロケーションシステムの開発等を実施し、研究開発等により地域貢献をしている。公立化により、多くの学生が集まり人口増加に繋がることが期待されるほか、これまで実施してきた地域貢献の拡大を図るとしており、さらなる貴市の発展が期待される。

## ④新千歳空港民営化について

今後、新千歳空港の民営化により、土地は継続して国の管理となるが、空港ビルの運営も含め、事業全てにおいて運営権が民間事業者となる。貴市に与える財政への影響については、収益面では法人住民税等増減に影響を与え、費用面では空港法に基づく新千歳空港整備事業費用負担が軽減される見込みである。報道では、民営化による効果として、着陸料が引き下げられるため国内だけでなく海外観光客の空港利用者の増加が見込まれるほか、近年「道の駅サーモンパーク千歳」及び「サケのふるさと千歳水族館」といった当市特有の観光施設や支笏湖エリアへの観光客数も増加している。恵まれた交通網を活用し、観光の発展や企業誘致を進めることにより、地元経済の活性化が期待される。